第 70 回北九州市地方港湾審議会資料

北九州港港湾計画資料(案)

－　軽易な変更　－

令和８年１１月

北九州港港湾管理者
北九州市

目　　次

１　変更理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　港湾施設の規模及び配置に関する資料・・・・・・・・・・・・・・・２

　　２－１　公共埠頭計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

　　２－２　専用埠頭計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

　　２－３　臨港交通施設計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

３　港湾の環境の整備及び保全に関する資料・・・・・・・・・・・・・・６

　　３－１　港湾環境整備施設計画・・・・・・・・・・・・・・・・・６

４　土地造成及び土地利用計画に関する資料・・・・・・・・・・・・・・８

　　４－１　土地利用計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

５　その他重要事項に関する資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

　　５－１　港湾施設の利用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

６　環境の保全に関する検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

７　地方港湾審議会名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

１　変更理由

響灘西地区において、土地需要の変化等に対応し、施設の利用転換を図るため、専用埠頭計画を新規に計画し、公共埠頭計画、臨港交通施設計画、港湾環境整備施設計画、土地利用計画及びその他重要事項を変更する。

２　港湾施設の規模及び配置に関する資料

２－１　公共埠頭計画

（１）響灘西地区

ア　概要

施設の利用転換を図るため、公共埠頭を次のとおり変更する。

イ　公共埠頭の規模及び配置

公共埠頭の規模及び配置の考え方は、次のとおりである。

表２－１－１　公共埠頭の規模及び配置

地区名	水深（m）	延長（m）	バース数（バース）	対象船舶	計画区分	施設の規模及び配置の考え方
響灘西	5.5	158	1	貨物船 作業船	既定計画の変更計画	物資補給等の用に供するために必要な規模及び配置に変更する。

表２－１－２　埠頭用地面積

地区名	【既定計画】埠頭用地面積（ha）	【今回計画】埠頭用地面積（ha）	変更理由
響灘西	0.3	0.1	施設の利用転換を図るため、公共埠頭計画を変更する。

上記の値については、小数点第２位を四捨五入したものである。

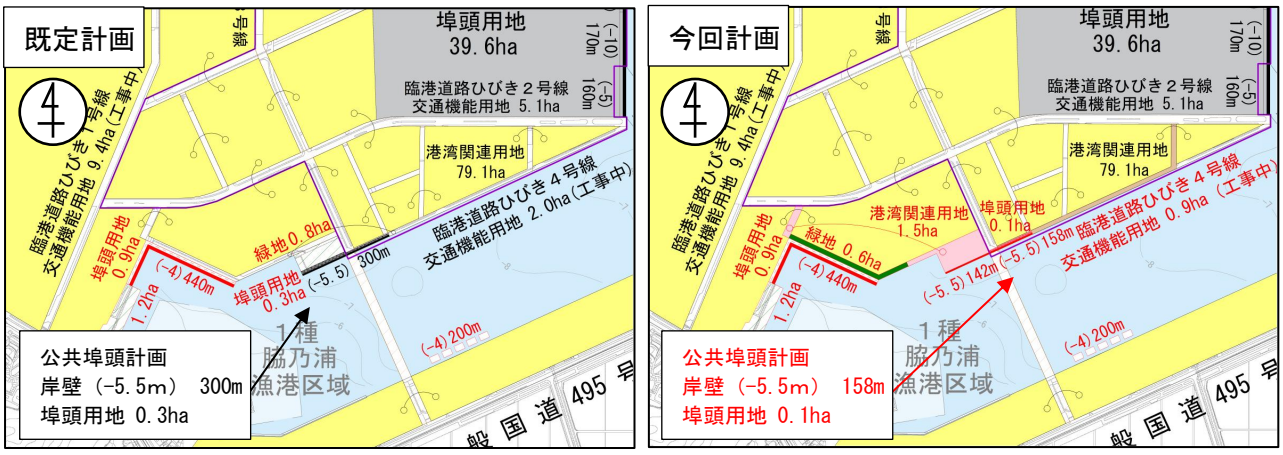


図２－１－１　公共埠頭の規模及び配置

２－２　専用埠頭計画

（１）響灘西地区

ア　概要

施設の利用転換を図るため、専用埠頭を次のとおり計画する。

イ　専用埠頭の規模及び配置

専用埠頭の規模及び配置の考え方は、次のとおりである。

表２－２－１　専用埠頭の規模及び配置

地区名	水深（m）	延長（m）	施設	対象船舶	取扱品目	計画区分	施設の規模及び配置の考え方
響灘西	5.5	142	岸壁	貨物船	鋼材製品	新規	立地企業の事業計画等に基づき、所要規模の施設を配置する。

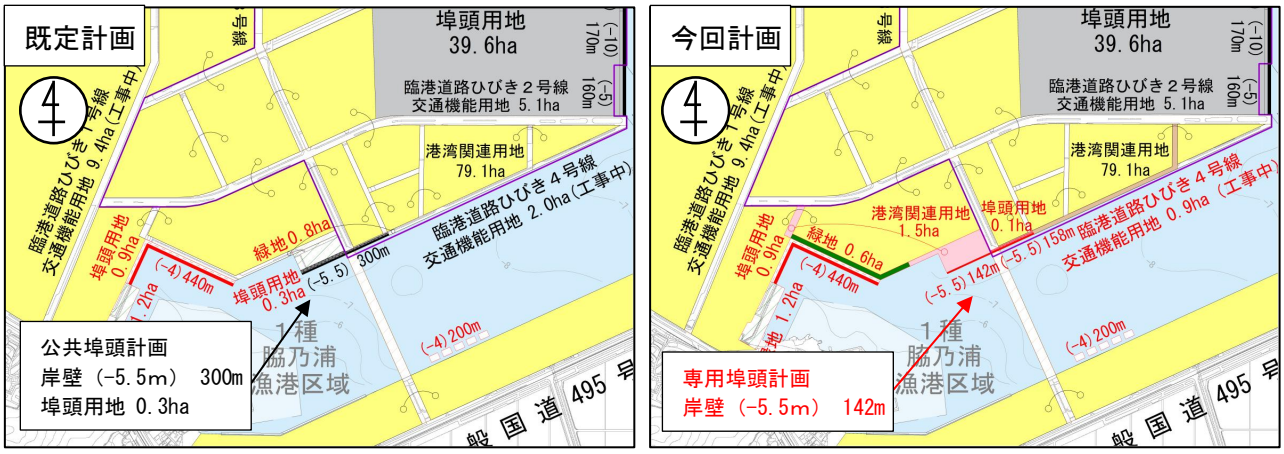


図２－２－１　専用埠頭の規模及び配置

２－３　臨港交通施設計画

（１）臨港道路

ア　臨港道路の現況

響灘西地区における臨港道路の現況は、表２－３－１及び図２－３－１のとおりである。

イ　臨港道路計画変更の必要性

施設の利用転換を図るため、表２－３－２及び図２－３－２のとおり、臨港道路計画を変更する。

表２－３－１　臨港道路の現況（変更前）

地区名	位置	施設名	起点	終点	車線数	計画区分
響灘西	①	ひびき 1 号線	響灘西第 3 船だまり	国道 495 号	2～4	工事中
	②	ひびき 2 号線	響灘西埠頭	ひびき 1 号線	4	既設
	③	ひびき 3 号線	響灘西埠頭	国道 495 号	4	工事中
	④	ひびき 4 号線	ひびき 2 号線	ひびき 2 号線	2	工事中
	⑤	ひびき 5 号線	響灘西埠頭	ひびき 3 号線	2	既定計画

表２－３－２　臨港道路計画の変更（変更箇所）

地区名	位置	施設名	起点	終点	車線数	規模の考え方	配置の考え方
響灘西	④	ひびき 4 号線	ひびき 2 号線	ひびき 3 号線	2	既定計画どおり	施設の利用転換を図るため、終点を変更する。

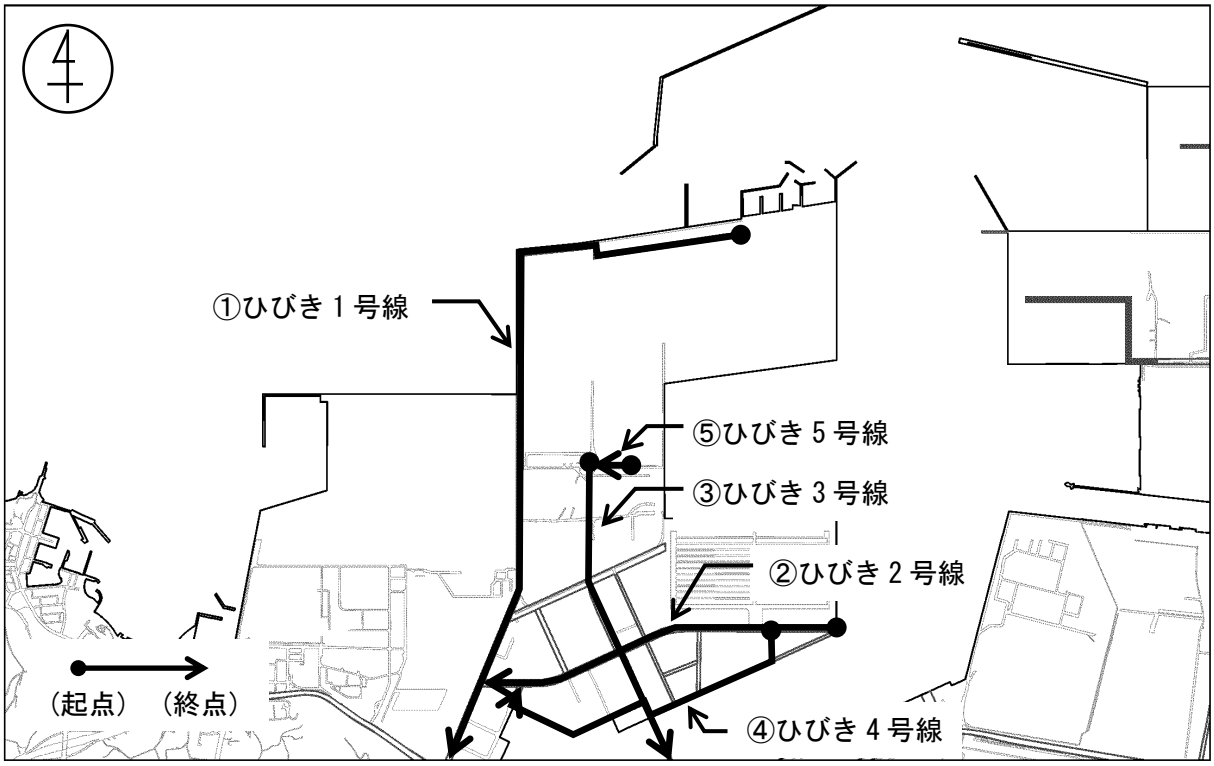


図２－３－１　臨港道路位置図（変更前）

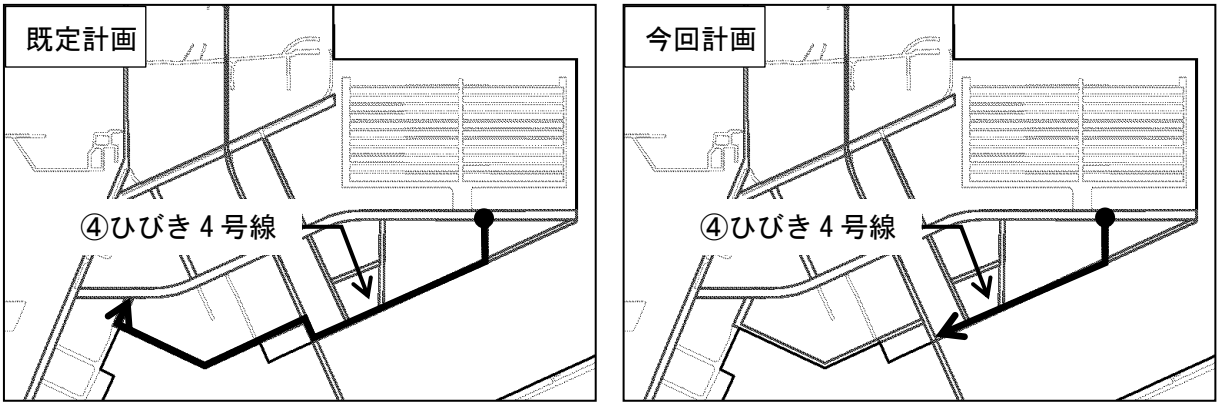


図２－３－２　臨港道路計画の変更（変更箇所）

３　港湾の環境の整備及び保全に関する資料

３－１　港湾環境整備施設計画

（１）緑地計画

ア　緑地の現況

響灘西地区における緑地の現況は、表３－１－１及び図３－１－１のとおりである。

イ　緑地計画変更の必要性

土地需要の変化等に対応するため、表３－１－２及び図３－１－２のとおり、緑地計画を変更する。

表３－１－１　緑地の現況（変更前）

地区名	位置	緑地名	面積（ha）	主な用途	計画区分
響灘西	①	響灘西緑地	4.1	修景	既定計画
	②	響灘西Ａ緑地	0.8	休息	既定計画
	③	響灘西Ｃ緑地	1.2	緩衝	既定計画

表３－１－２　緑地計画の変更（変更箇所）

地区名	位置	緑地名	面積（ha）	主な用途	規模及び配置の考え方
響灘西	②	響灘西Ａ緑地	0.6	休息	土地需要の変化等に対応するため、規模及び配置を変更する。

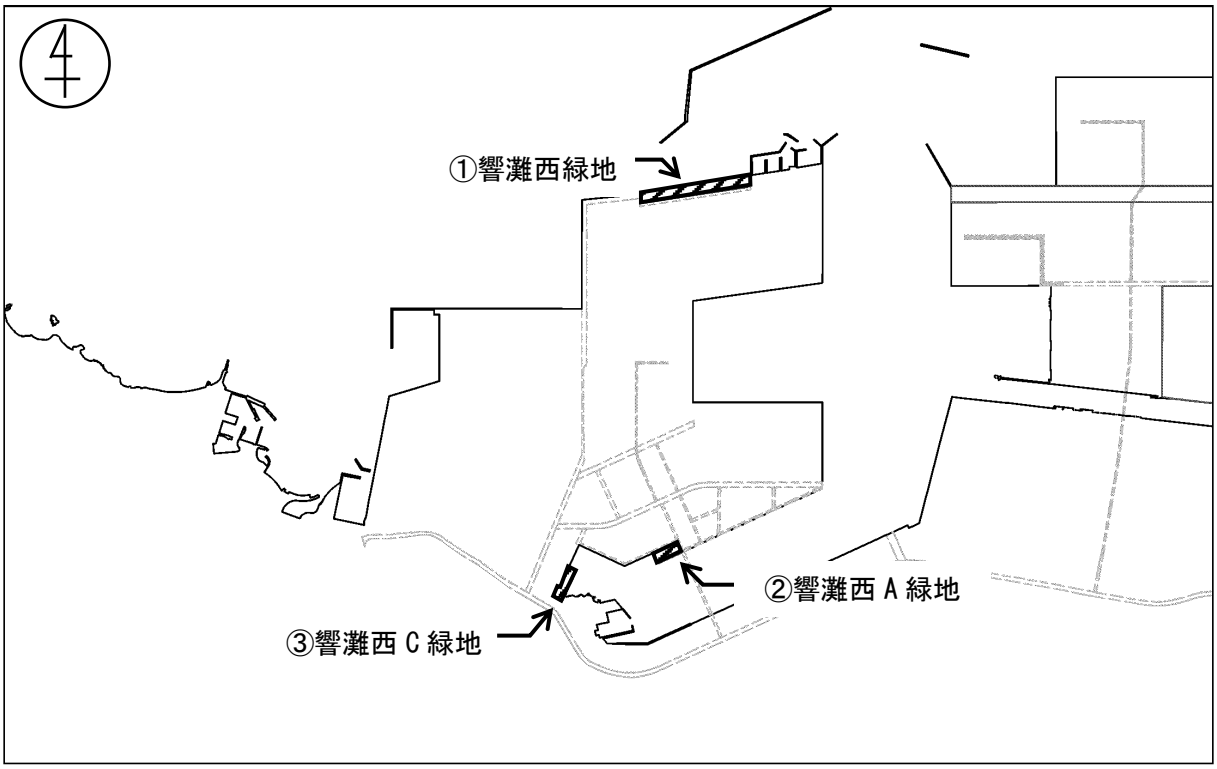


図３－１－１　緑地計画位置図（変更前）

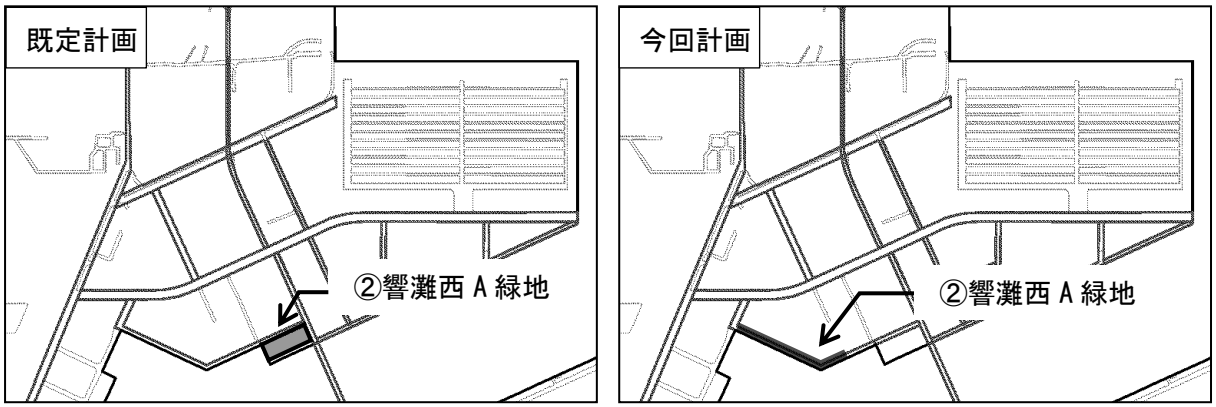


図３－１－２　緑地計画の変更（変更箇所）

４　土地造成及び土地利用計画に関する資料

４－１　土地利用計画

（１）土地利用計画の変更

今回計画により土地利用計画の変更を行う理由は、表４－１－１に示すとおりである。

表４－１－１　土地利用計画の変更理由

地区名	既定計画		今回計画		変更理由
	土地利用区分	面積 (ha)	土地利用区分	面積 (ha)	
響灘西	埠頭用地 港湾関連用地 交通機能用地 緑地	0.3 0.0 2.0 0.8	埠頭用地 港湾関連用地 交通機能用地 緑地	0.1 1.5 0.9 0.6	土地需要の変化等に対応し、施設の利用転換を図るため、土地利用計画を変更する。
	計	3.1	計	3.1	

（２）計画の概要

表４－１－２　土地利用計画（今回計画）　（単位：ｈａ）

用途／地区名	埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	危険物取扱施設用地	緑地	廃棄物処理施設用地	海面処分用地	合計
響灘西	(49.5) 49.5	(104.5) 104.5		(238.0) 238.0		(20.8) 20.8		(5.9) 5.9	(32.2) 32.2		(450.9) 450.9

注１．（　　）は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数である。
注２．端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。
注３．今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

既定計画　（単位：ｈａ）

用途／地区名	埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	危険物取扱施設用地	緑地	廃棄物処理施設用地	海面処分用地	合計
響灘西	(49.7) 49.7	(103.0) 103.0		(238.0) 238.0		(21.9) 21.9		(6.1) 6.1	(32.2) 32.2		(450.9) 450.9

注１．（　　）は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数である。
注２．端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。
注３．今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

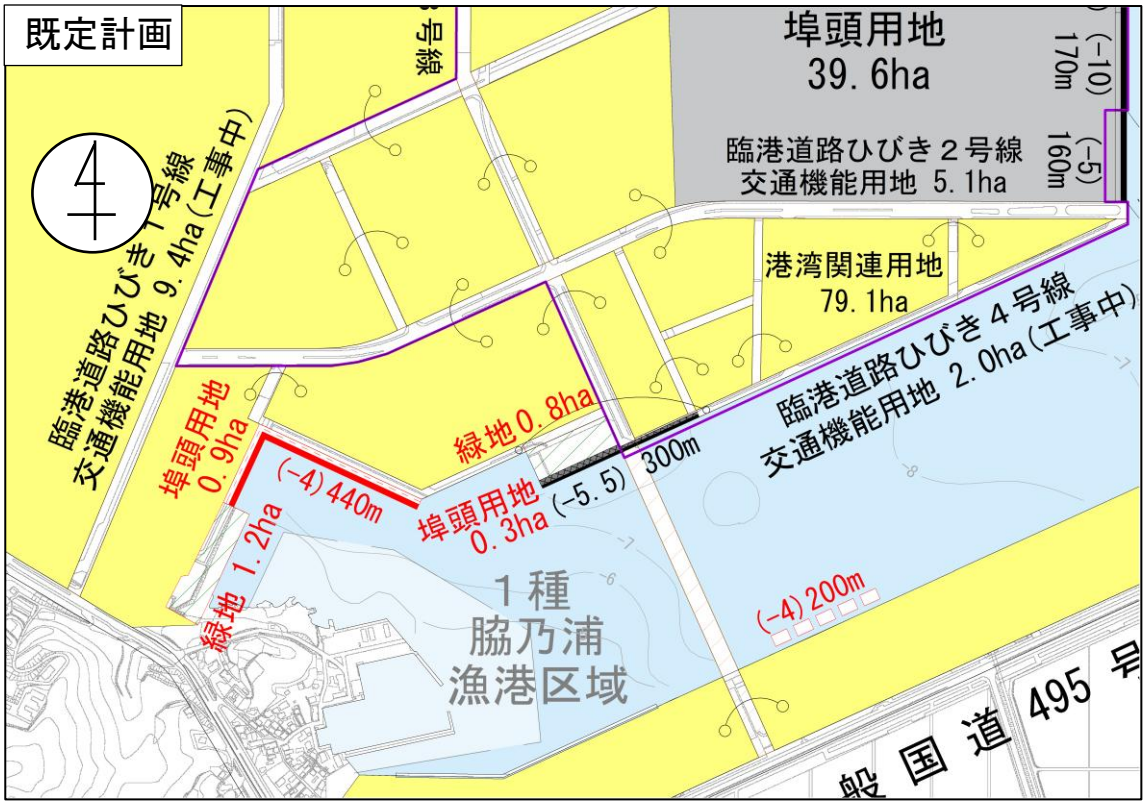


図４－１－１　土地利用計画図（変更前）



図４－１－２　土地利用計画図（変更後）

５　その他重要事項に関する資料

５－１　港湾施設の利用（物資補給等のための施設）

（１）響灘西地区

ア　概要

施設の利用転換を図るため、公共埠頭計画の変更に伴い、物資補給等のための施設を次のとおり変更する。

イ　物資補給等のための施設の規模及び配置

物資補給等のための施設の規模及び配置の考え方は、次のとおりである。

表５－１－１　物資補給等のための施設の規模及び配置

地区名	水深（m）	延長（m）	バース数（バース）	対象船舶	計画区分	施設の規模及び配置の考え方
響灘西	5.5	158	1	貨物船 作業船	既定計画の変更計画	物資補給等の用に供するために必要な規模及び配置に変更する。

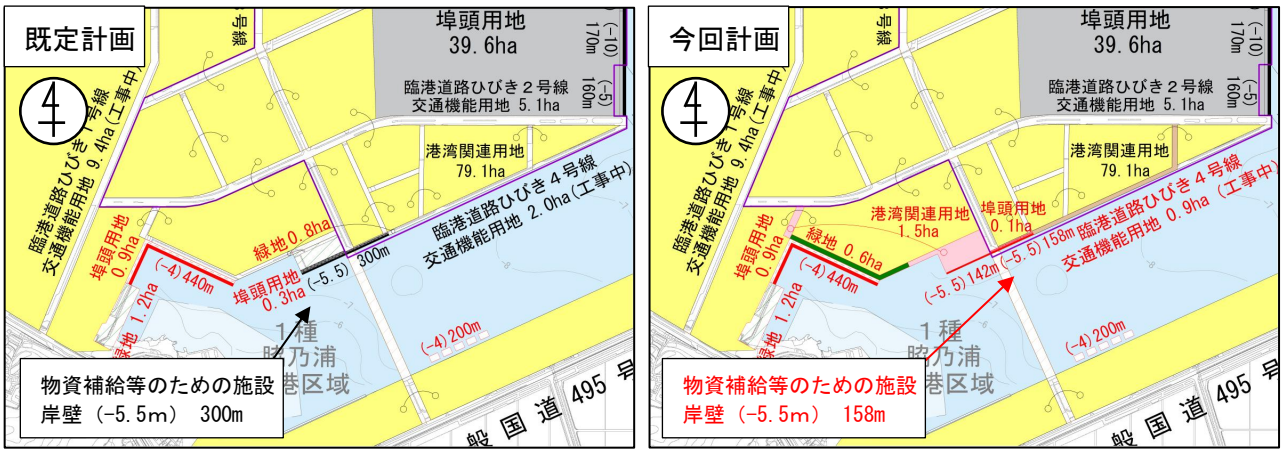


図５－１－１　物資補給等のための施設の規模及び配置

６　環境の保全に関する検討

本計画変更が周辺の環境に及ぼす影響について検討した結果、影響は軽微と考えられる。

なお、今後とも環境保全について配慮するとともに、計画の実施にあたっては、十分な監視体制のもとに環境に与える影響をできるだけ少なくするよう慎重に行うものとする。

7　地方港湾審議会名簿

令和８年９月１日現在（敬称略、順不同）

	氏　　名	役　　職　　名
学識経験者	飴野　仁子	関西大学 商学部　教授
	木場　弘子	フリーキャスター・千葉大学　客員教授
	小久保　麻紀	クルーズライター　くぼこまき氏
	小島　治幸	九州共立大学　名誉教授
	長　聡子	西日本工業大学 デザイン学部 建築学科　教授
	内藤　佳奈子	県立広島大学 生物資源科学部 生命環境学科　准教授
	中﨑　剛	一般財団法人沿岸技術研究センター　理事長
	西田　孝代	北九州商工会議所 女性会　理事
	林　灯	九州大学 エネルギー研究教育機構　教授
	福島　規子	九州国際大学 現代ビジネス学部 地域経済学科　教授
	二村　真理子	東京女子大学 現代教養学部 経済経営学科　教授
	安河内　恵子	九州工業大学　名誉教授
	山縣　宣彦	公益社団法人日本港湾協会　顧問
	山根　小雪	日経ＢＰ 日経エネルギーNext　編集長
	横山　麻季子	北九州市立大学 法学部　准教授
	脇田　和美	東海大学 海洋学部 海洋理工学科　教授
港湾関係者	浅野　忠行	全日本海員組合九州関門地方支部　地方支部長
	前原　利彦	北九州商工会議所 海運港湾・貿易部会　部会長
	田中　雅斗	福岡県倉庫協会　副会長
	山本　勇樹	一般社団法人日本船主協会九州地区船主会　議長
	藤永　孝	関門水先区水先人会　会長
	野畑　昭彦	九州地方港運協会　会長
	法本　健吾	全日本港湾労働組合九州地方本部　執行委員長

	氏　　名	役　　職　　名
議会	中村　義雄	北九州市議会　議長
	村上　直樹	北九州市議会　副議長
関係行政機関	弓削　州司	門司税関長
	森下　博之	九州地方整備局長
	大橋　将太	九州運輸局次長
	稲田　健二	門司海上保安部長 ／ 関門港長